

I 調査概要

1 調査目的

看護職員（特に看護婦(士)）の新規養成数はここ数年着実に増え、病院に就職する新卒看護婦(士)の数は、90年春の29,324人から、95年春には36,280名（3年課程20,613名、2年課程15,667名）に急増した（厚生省看護課編「看護関係統計資料集」による）。一方、近年の看護職員確保対策が徐々に功を奏し、看護職員の職場定着を促しているとみられ、その結果全国的に看護職員の需給状況に変化が生じている。

このような状況のもと、本会は主として以下の目的で調査を実施した。

- (1) 95年度の看護要員（看護職員・看護補助者）の採用状況を把握し、本会が今後の需給対策への提言を行う上での基礎資料とする。
- (2) 病棟の看護要員配置状況を把握し、診療報酬における「看護料」の改善要望に際しての基礎資料とする。

2 調査実施時期

1995年7月。

3 調査対象および調査方法

調査対象は、本会会員が勤務する全国2,160病院。調査は、対象病院の看護部長に調査票を郵送、記入の後本会調査研究室あてに直接返送してもらった。

回答病院数は1,799病院（回収率83.3%）。

4 調査担当

本会普及開発部調査研究室 奥村元子。